

## 家族の分離居住と扶養問題 — 過疎深度の異なる地域間比較 —

## Separated Dwelling Family and Parents Support Problem:

## Comparative Study on the Areas of Various Depopulations Stages

芦田裕介（京都大学大学院農学研究科 博士後期課程）

## 【メンバー】

柏尾珠紀（龍谷大学社会学部 非常勤講師）

大原桃（京都大学大学院農学研究科 修士課程）

高村竜平（秋田大学教育文化学部 准教授）

## 【ねらいと目的】

グローバル化の浸透につれて、アジアでも個人や家族、企業、NPO などの多様な主体において、国境を越えた移動・活動が活発化している。その一方で、各国の農村地域においては、若い世代を中心とした人口流出に伴う過疎化、家族の分離居住（離住）といった現象が起こり、農村社会の親密圏の再編が進んでいるサポート関係のある複数親族世帯は修正拡大家族とも呼ばれるが、とくに農村を起点に次世代離脱世帯を含めたそれとして、ここでは離住家族という用語を使いたい。

日本における過疎化の経験は 40 年を超え、近年では残住する高齢者が援助を必要とする段階となった。過疎地域においては生活の利便性の低さや、地域福祉政策の限界などから、高齢者世帯の生活継続が困難な場合が多く、何らかの形で離住家族のサポートは不可欠である。その際、居住者政策として自治体が進める公的サポートの充実や、地域コミュニティによる生活互助ネットワークとの調整のあり方が問題となるだろう。

本研究では、まず、過疎の先行地域である京都府京丹後市での調査から、離住家族における老親扶養の実態を明らかにし、家族による扶養と地域による互助との関連を考察する。さらに岡山県および韓国の事例も取り上げ、過疎の深度や文化的背景の異なる地域間の比較をおこなう。これらの結果に加えて、継続的に他のアジア諸国に対象を拡大することにより、アジア諸国農村における離住家族の今後の変化や対応についての知見をえたい。

## 【活動の記録】

2008 年 8 月 21 日～24 日	京都府綾部市での最初の集落聞き取り調査（大原）
8 月 22 日～24 日	京都府京丹後市での最初の集落聞き取り調査（柏尾）
9 月 10 日～12 日	岡山県津山市の図書館・歴史資料館での文献資料収集（芦田）
9 月 13 日	第一回全体会議（京都大学）
10 月 27 日～30 日	綾部市での二回目の集落調査（大原）
11 月 9 日	第二回全体会議（京都大学）
12 月 21 日～22 日	京丹後市での二回目の調査（柏尾）
12 月 24 日～28 日	岡山県津山市での農家聞き取り調査（芦田）
2009 年 2 月 12 日	滋賀県守山市梅田町での最初の住民聞き取り調査（柏尾）
2 月 13 日～16 日	綾部市での追加調査（大原）

2月15日～17日	京丹後市での追加調査（柏尾）
2月19日～28日	岡山県津山市での追加調査（芦田）
2月26日～3月6日	ソウル市・済州島での資料収集・聞き取り調査（高村）
3月8日	第三回全体会議（京都大学）

### 【成果の概要】

まず、京都府綾部市での調査から、「親族及び地域住民」「地域活動」「福祉サービス」の3要素が、高齢者の生活を総合的にサポートしており、これを高齢者のライフステージごとにみると、「自助」「子ども」「近隣住民」「親類」「福祉サービス」という、五つの支え手によるサポートの大小に違いがあることが明らかになった。そして、農村高齢者福祉に関する先行研究では、研究者によって、他出子、地域ネットワーク、介護サービスに対する評価が異なっていたが、これはそれぞれの研究者が注目した対象者のライフステージの違いゆえであることが示唆された。

これに対し、さらに過疎深度の高い京都府京丹後市での調査では、介護サービスは存在しているが、高齢者夫婦が自助のみに依拠し、十分に福祉サービスを活用していない状況があった。一方、比較的過疎深度の低い岡山県津山市では、京都の事例ほど老親扶養自体が問題になっていない。

以上の調査結果から、過疎地域で生活する高齢者は、自立を基本としながらも、別居子の手厚いサポート、それを補完する福祉サービス、重層的な社会関係、生きがいや楽しみを感じることでできる様々な活動への参加、という条件の中で、その場所に住み続けることが可能になると考えられる。

また、韓国済州島の調査においては、家族共同墓地の事例から、離住(時には在日)し家族を創設した者が故郷に墓を作り入ることによる、「死後の離住」とも言うべき現象がみられた。その際に金品で墓の管理を頼むような事例もあり、墓地管理は老親扶養の延長であるとも理解できる。

研究を進める中で、分離居住という現象を見る際の、「場所に対する親密性」のあり方を考慮する必要性が見出され、これを参照項とした地域間比較が可能ではないかと考えるようになった。